

第1章 自主防災組織とは

1 自主防災組織の必要性

大地震や風水害などの様々な災害から自分や家族の命を守るためには、発生に備え普段から十分な対策を講じておかなければなりません。

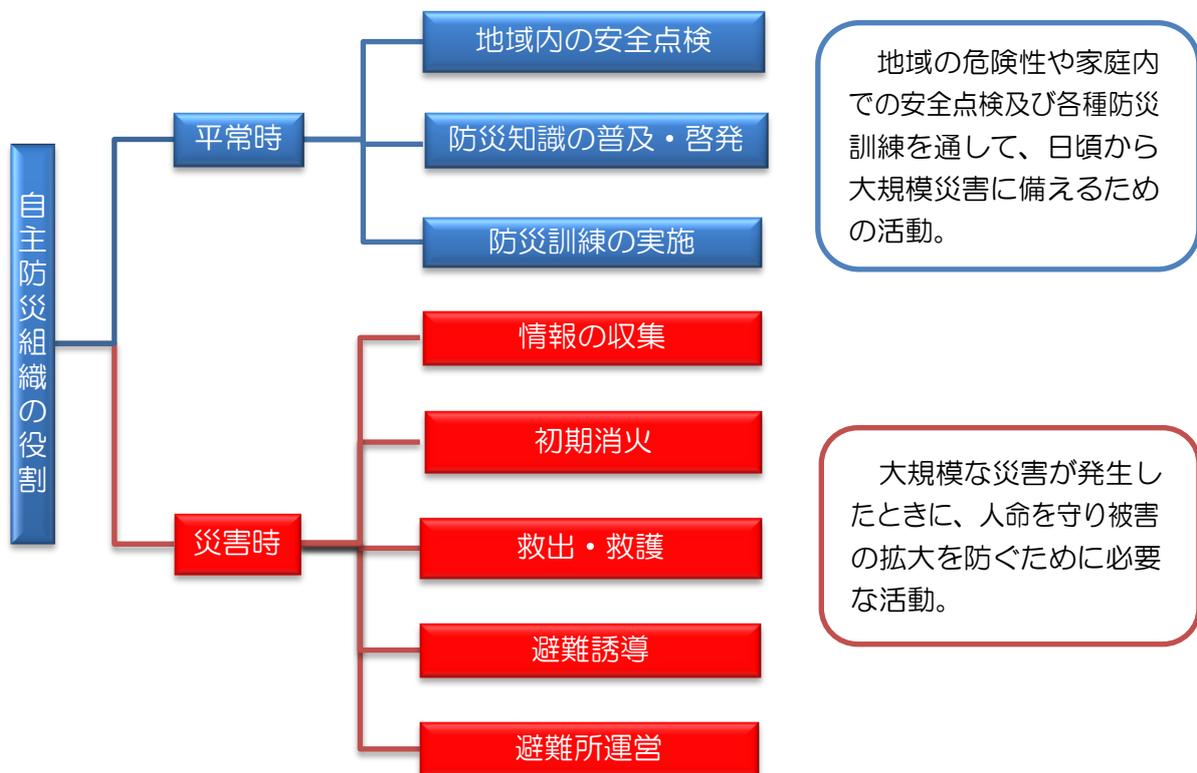
しかし、大規模災害が発生すると、被害の拡大を防ぐためには個人や家族の力だけでは限界があり、隣近所の人たちが集まって互いに協力しながら防災活動に組織的に取り組むことが必要です。

災害発生時はもちろん、日頃から地域の皆さんが一緒になって防災活動に取り組む組織、これが『自主防災組織』です。

2 自主防災組織の役割

自主防災組織は、日頃から地域内の安全点検や防災知識の普及・啓発、防災訓練の実施など災害に対する備えを行います。

また、災害発生時には、初期消火、被災者の救出・救護、避難誘導、情報収集、避難所の運営といったとても重要な役割を担います。

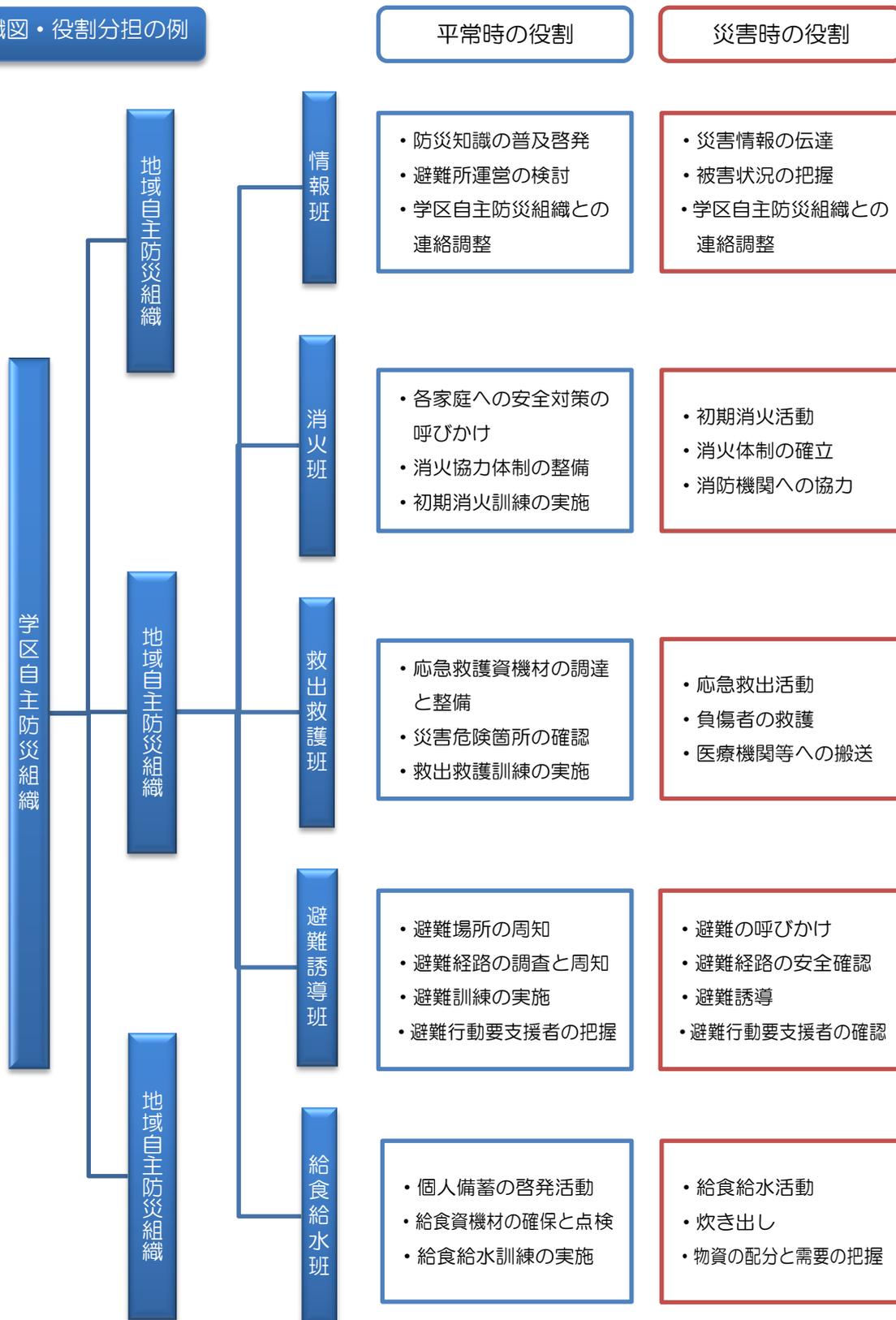


3 自主防災組織の編成

自主防災組織の編成は、基本的に会長や副会長といったリーダー役と役割別の活動班の構成となります。

活動班は特定の地域に偏ることなく、専門の知識や経験を生かした配置を行うことが必要です。

組織図・役割分担の例



4 リーダーとして行うべきこと

リーダーは、自らが防災に関する基本的な知識と技術を身につけ、日頃から住民の防災意識を高め、災害発生時には自主防災組織を適切に指導し、率先して行動することが要求されます。

(1) 自主防災組織の現状把握

ア 防災資機材の点検・整備

自主防災組織に必要とされる防災資機材は概ね下表に示すものとなっています。これは、あくまで目安ですので地域の実情に応じて検討してください。

なお、いくら防災資機材が揃っていても、いざという時に使えないのでは意味がありません。日頃から、点検と取り扱い方法の習熟に努めるようにしてください。

(例)

活動別	防 災 資 機 材 名
消 火	消火器・消火栓器具・水バケツ・可搬式消防ポンプ・簡易組立水槽
救助・救出	毛布・バール・スコップ・つるはし・ロープ・大ハンマー・油圧式ジャッキ・エンジンカッター・チェーンブロック
救 護	救急セット・リヤカー・車椅子・担架・簡易ベッド
避難誘導	強力ライト・旗
情報収集・伝達	携帯拡声器・掲示板・携帯無線機
生活維持	発電機・かまど・鍋・テント・仮設トイレ

イ 避難所運営方法の把握

大地震発生時には多くの避難者が発生し、大混乱となることが予測されます。避難生活を秩序よく運営するためには、あらかじめ避難所運営のあり方を知っておく必要があります。(詳しくは、「大津市避難所運営マニュアル」参照)

(2) 地域の現状把握と防災地図の整備

ア 地域の安全点検

防災の基本は、まず、自分の住む地域にどのような危険があるのか、どんな人が住んでいるのかを知ることです。

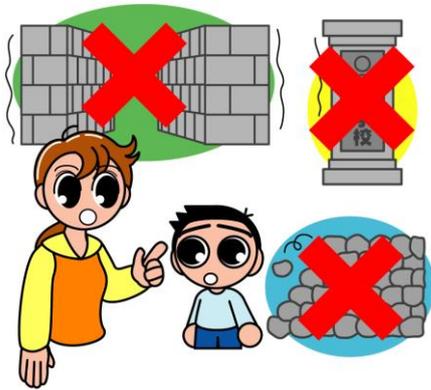
地理的条件

- ・地形、地質、水利
- ・住宅密集度

社会的条件

- ・世帯数、昼夜別人口
- ・生活必需品の取り扱い店舗
- ・行政の建物や医療機関の位置
- ・交通手段や通信手段
- ・社会福祉施設の有無





防災上の危険要因

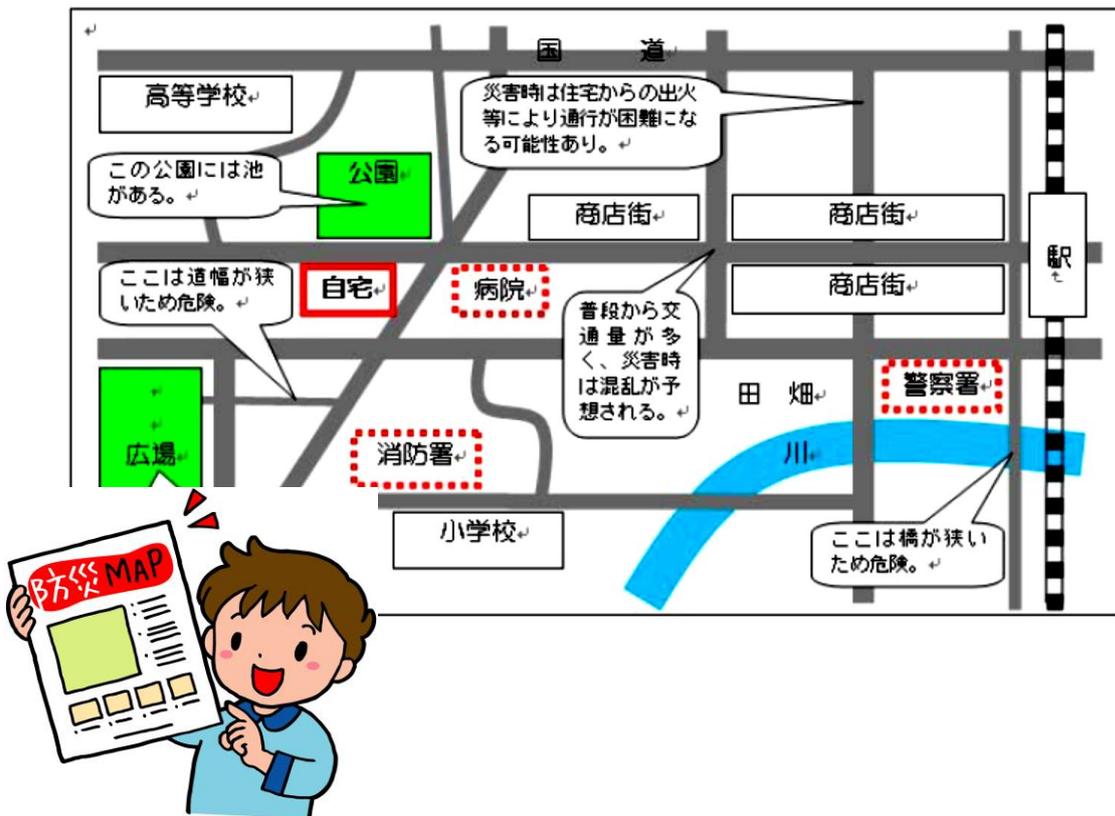
- 地域内の道路、橋梁の幅
- 非常時における道路使用の可否
- 有毒物、可燃物等の集積場所
- 倒壊の恐れのある家屋、壁等
- ガラス等落下危険物

防災上の安全要因

- 井戸、貯水槽等の水源
- 街頭設置消火器の場所
- 避難経路
- 避難場所の大きさ

イ 防災地図の点検整備

地域内の危険地域や防災施設などを把握したら、その状況を盛り込んだ防災地図を作成します。



第2章 平常時の防災活動

1 地域住民への防災知識の普及・啓発

防災対策の基本は「自助」「共助」「公助」の3本柱です。大規模災害となった場合、行政の公助に頼ることは難しくなります。災害から身を守り財産を守るためには、住民一人ひとりが防災に関する正しい知識をもち、災害に備えて十分な準備をしておくことが大切です。



そのためには、自主防災組織があらゆる場で、地域住民に知識や情報を伝える機会を設ける必要があります。

知識普及のポイント

- まず、各家庭の防災対策が基本であることを理解してもらう
- 自主防災組織の役割と活動内容を理解してもらう
- 繰り返し、継続的に知識の普及活動に努める
- 市や消防などの講演会や研修への参加、防災啓発施設の視察
- 防災知識に関するチラシやパンフレットの作成と配布

啓発事項の例

- 琵琶湖西岸断層帯地震をはじめとする地震、風水害等に関する知識の普及
- 過去の滋賀県内外で発生した大規模災害の事例とそこから得られる教訓
- 突然地震が発生した時の対応
- 風水害や土砂災害のおそれが高まった時の対応、予兆について
- 平常時における家庭内対策の実施
- 避難行動要支援者への対応

啓発の方法

- 県や市、消防等が発行しているパンフレットや手引書、インターネットの活用
- 市防災マップ、ハザードマップの活用
- 県や市などが開催する防災講演会、研修会への参加

2 家庭内、地域内対策の促進

阪神・淡路大震災では亡くなった方の8割以上が家屋の倒壊によるもので、負傷した方の半数以上は家具の転倒によるものでした。また、地震など大規模災害発生直後は、道路の損壊や支障物による交通阻害、渋滞により食料や飲料水等の救援物資が十分に行き渡らない避難所もあります。

これらのことから、各家庭において日頃から、災害に対する備えをしておくことは非常に重要です。



促進方法

- ・県や市が発行しているパンフレットや手引書の配布、インターネットの活用
- ・自主防災組織内で実施されている講演会、研修会への参加呼びかけ

指導方法

- ・家屋の耐震診断と補強
- ・出火防止
- ・ブロック塀の点検と改善
- ・食料、飲料水の備蓄
- ・非常持出品の準備
- ・ガラスの飛散防止
- ・家庭内での役割分担
- ・家具等の転倒、落下防止

3 資機材の整備と点検

自主防災組織活動に必要な資機材の整備は、災害が発生してからでは間に合いません。資機材の計画的な整備及び点検に努めましょう。

4 防災訓練の計画

(1) 防災訓練の目的

実際に災害に直面した時、とっさに適切な行動をとるのは難しいものです。

非常事態下でできることは、普段から行っていることだけです。

夜間など活動の困難性を体験することは難しいですが、あらゆる想定をイメージし、万が一の事態に遭遇しても落ち着いて行動できるよう、日頃から十分な訓練を積んでおくことや反復の訓練が必要です。

(2) 訓練の成果をあげるために

防災訓練の成果は、第1に「災害発生時に役立つか」、第2に「防災知識が身につくか」の2つに大別されます。訓練をしても、発生した災害に対応できなかったり、訓練そのものの内容的な問題で、住民の中に防災意識が根付かなければ、ただ単に、便宜上行っているだけになります。

訓練の成果をあげるためには、次の7つが重要となりますので、ぜひ心がけてください。

- ア 訓練実施計画をたてて、計画的な訓練の実施
- イ 関係機関（消防署等）との調整
- ウ 地域の特性に応じた訓練の実施
- エ 訓練実施日の周知徹底や訓練内容に変化をつける(例：夜間想定や少人数体制など)
- オ 興味を持って参加、楽しめる訓練にする
- カ 避難行動要支援者が参加しやすい訓練となる工夫をする
- キ 技術や要領の習熟度を高めるために繰り返し訓練する

(3) 事故防止

- ア 危険を伴う訓練には、専門家の指導を受ける
- イ 訓練で使用する資機材の操作方法や危険性について、十分な説明をする
- ウ 服装は訓練に適したものを着用する
- エ 天候不良等、訓練を実施するのが危険と思われる場合は中止する
- オ 訓練中に事故が発生した場合は、適切な処置をする



5 防災訓練の実施

防災訓練では、概ね下記のような訓練が実施されています。どの訓練も重要で、これらすべての訓練が有効に機能してこそ人の命を救い、被害を拡大させないことになります。



災害図上訓練 (DIG)

DIG (ディグ) は、参加者が地図を囲みながらゲーム感覚で防災対策を考える訓練のことで、Disaster (災害)、Imagination (想像力)、Game (ゲーム) の頭文字を取って命名されました。

この訓練は、参加者が大きな地図を囲んで議論を交わしながら、地図に書き込んで進めていくため、地域の防災マップができあがるメリットがあり、日常気づかなかった地域の防災対策が明らかになり、参加者の防災意識も高まります。

また、特に決まったルールがなく簡単で、経費もほとんどかかりません。

準備するもの

【地図】地域の地図

【透明シート】地図の上に敷いて油性ペン等で書き込む

【文房具類】油性ペン (8色から12色)、丸型シール、セロテープ、ティッシュペーパー、ふせん等

【被害想定データ】ハザードマップ等



さあ、始めましょう (DIG 開始)

オリエンテーション

- DIG とは何かを説明

- ルール説明

相手の意見を聞くことが大切

異論があるときは、非難したり、否定したりせず代案を提示

知り得た個人情報、その場限りのものとする



グループ分け

1 グループ 8 名から 10 名程度が適当です。グループが決まったら、リーダーや記録係を決める。選び方は、状況に応じて弾力的に。



雰囲気作り

参加者は自己紹介などにより、討論しやすい雰囲気作りをする。



地図作り

テーマに応じて様々な防災関係条件を書き込む。

- 道路、鉄道、河川等の線状のもの
- 市役所、病院、消防署、公園（避難所）などの防災施設
- 危険な場所（がけ崩れの予想地域など）
- 住宅密集地域、古くからの住宅が多い地域
- 避難行動要支援者が多く居住する地域

D I G進行のポイント

- 大規模災害時には警察、消防、自衛隊など、行政はあてにできない
- 水道、ガス、電気など、ライフラインは使用できない
- 条件に応じて色を使い分ける
- 広い場所は外周を囲む
- 特に重要な場所は名称等を記載する
- 透明シートを複数枚使用すると、多くの条件の書き込みが可能
- 書き込みは全員で行う



成果発表・講評

できあがった地図を見ながら意見交換を行う。

- この地域の特徴は？
 - この地域の（防災・災害救援について）プラス要素は？
 - この地域の（防災・災害救援について）マイナス要素は？
- 様々な意見交換により情報が共有され、参加者の考えが深まる。

D I Gにより『人を知り、地域を知り、災害を知ろう！』

- 地域との対話によって、地域をより深く理解できます。
- 参加者の間に連帯感が生まれ、信頼関係が育まれます。
- 分野が異なる参加者とも連携や交流が図れます。

避難訓練

突然災害が起きたときや避難勧告等が発令されたときに、避難経路や避難所などが周知されていれば、すばやく安全に避難することができます。また、避難方法だけでなく、リーダーとしての誘導方法や一人で避難することが困難な人の手助けなどを習得することも大切です。



訓練のポイント

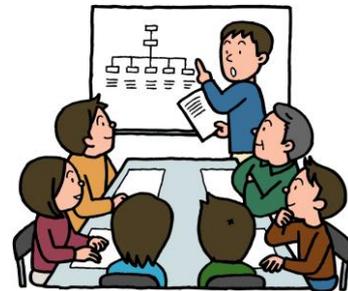
- 避難勧告等の伝達
- 避難者の人数確認、避難行動要支援者の状況把握
- 安全な避難方法の訓練
- 一時避難所から収容施設への避難時の役割分担
- 事前準備として避難経路の確認

情報収集・伝達訓練

災害に際し、住民は恐怖と不安の中で情報を求めてきます。また、市の担当者も地域の情報を求めてきます。不確かな情報やデマなどで住民が混乱しないように、自主防災組織がいち早く周囲の情報をつかみ、正確な情報を伝えることが大切です。そのためにも、普段から情報の収集や伝達方法を整理し、確認しておきましょう。

(1) 情報収集訓練

自主防災組織が、地域内の避難の状況、発災に伴う被害状況（死傷者数、建物、交通路等の破壊の程度）、火災発生状況、生活情報等を収集し、正確、迅速に対策本部に報告する手順の訓練。



訓練のポイント

- 時機に適した報告

第1報は詳しいことに及ばなくても、概要だけでもよいので報告し、確認情報は第2報以降にするなど時機に適した報告が大切。

- 事実の確認

災害時には、噂やデマが流れがち、情報はできるだけ確認すること。

- 情報の一元化

市の災害対策本部に連絡する場合には、自主防災組織で報告担当者を決めておき、互いに矛盾する報告がなされないようチェックする体制をつくる。

「異常なし」も重要な情報となるため定期的に報告すること。

(2) 情報伝達訓練

市の対策本部など、防災関係機関からの情報や指示事項、ラジオやテレビから得た情報を正確、迅速に住民に伝達する要領の訓練。



ポイント

- ・伝達は簡単な言葉で、難しい言葉を避ける。
- ・口頭だけではなく、メモ程度の文書を渡しておく。
- ・情報を正確に伝達するために、受信者に内容を復唱させる。
- ・流言には数字が絡むことが多いので、数字の伝達には特に注意。
- ・各世帯への情報伝達を正確かつ能率的に行うため、あらかじめ、自治会内の伝達経路を定めておく。
- ・視聴覚等に障がいがある方、日本語が不自由な外国人への情報の伝達については十分配慮する。

救出・救助、応急救護訓練

大規模地震の発生時には、家具の下敷き、落下物により多数の負傷者が発生するおそれがあり、迅速な救出活動が必要となります。このことから、倒壊家屋の下敷きになった人の救出方法や応急手当の方法を訓練しましょう。

(1) 救出・救助訓練



救出用資機材

- ・のこぎり：作業の妨げになるものを切断。
- ・ハンマー：ドアや家具などの障害物を破壊。
- ・バール：転倒、落下した障害物をテコの原理で持ち上げたり、先端部を使って障害物の破壊、ドア等のこじ開けなどに使う。
- ・ロープ：危険箇所の表示、落下物の固定など。
- ・自動車用ジャッキ：梁や柱、家具など重い障害物を持ち上げるのに使う。
- ・スコップ ・ペンチ ・防塵メガネ ・防塵マスク など

訓練のポイント

- ・参加者の服装（ヘルメット、釘を踏み抜かないような靴、軍手など）に留意する。
- ・チェーンソーを使用する場合は、見学者等と十分距離をおく、切る角材は地面にしっかり固定する、指導者が監視するなど、安全に十分注意する。
- ・廃材等が使われることが多いため、擦り傷などに備え救急箱を用意する。

(2) 応急救護訓練

応急手当は、医療機関で診療を受けるまでの処置のことで、正しい手当てでなければかえって容体を悪化させたり、命に関わることにもなりかねません。

応急救護訓練は、自主防災組織の救護班だけではなく、組織構成員全員が消防署等の開催する普通救命講習、応急手当指導員講習などを受講して、正しい技能を身につけるようにします。



(3) 傷病者搬送方法

ア 1名で搬送する方法

- 傷病者の状態、負傷の部位により最適な方法を選択し、状況の安定に努める。
- 傷病者の胸腹部を圧迫することが多いので注意する。
- 1名による搬送は、やむを得ない場合にとどめ、努めて複数による搬送を心掛ける。

背部から後方へ移動させる方法



毛布・シーツを利用する方法



背負って搬送する方法



横抱きで搬送する方法



イ 2名で搬送する方法

- 傷病者の頸部が前屈する恐れがあるので気道の確保に留意する。
- 2名がお互いに歩調を合わせ、搬送に際して傷病者に動揺を与えないようにする。



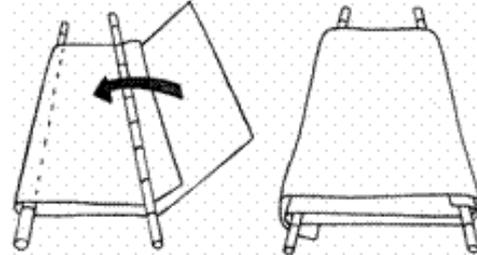
ウ 3名で搬送する方法



(4) 応急担架作成法

ア 竹竿と毛布による担架

毛布の中央に竹竿を1本置き、片方の毛布を折り返す。患者の肩幅に合わせて2本目の竹竿を置き、上の毛布を折り返した後、下の毛布を折り返す。



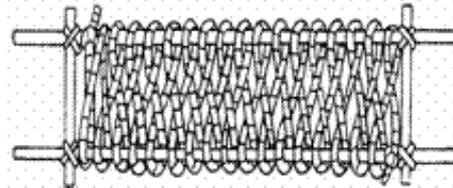
イ 衣服を用いた応用担架

5枚以上の上着を準備し、上着のボタンを掛けたまま、両側から竹竿を通す。



ウ ロープを用いた応用担架

棒2本を平行に並べ、その1本の端にロープを結ぶ。そのロープの端を他の棒の上から下に、又は、下から上にS字型に巻く。その要領で交互に巻いていき最後をくくっておく。



担架使用時のポイント

- ・担架で搬送する時は傷病者に不安感を与えないようにする。
- ・担架に乗せる時は、傷病者の頭は後担い手の方にする。
- ・搬送時、傷病者に声を掛け勇気づける。

初期消火訓練

地域住民による初期消火活動は重要であり、震災時等における消火活動に対応するため、地域で行われる防災訓練の機会には、繰り返し消火訓練に取り組むことが必要です。

大地震が起こると、多くの場合火災が発生します。

建物倒壊による電熱器や電気線等からの発火、漏えいしたガスへの引火など出火原因は様々です。出火をできるだけ早く発見し、協力して消火することで火災による二次被害を防ぐことができます。

訓練をしたことがない状態で火災を目撃すると、あわててしまって迅速な対応ができません。風向きや初期消火で対応できる限界を知り、消防隊の活動が円滑に進むように周辺環境を考えるなど、その場の状況を読み取って的確な行動ができるよう、臨場感をもって訓練に取り組みましょう。

代表的な訓練には、「バケツリレー」「消火器」「可搬式小型動力ポンプ」による消火があります。

(1) 消火器の使用方法

- ア 安全ピンを上引き抜く。
- イ ホースを外し、火元に向ける。
- ウ レバーを強く握って放射する。

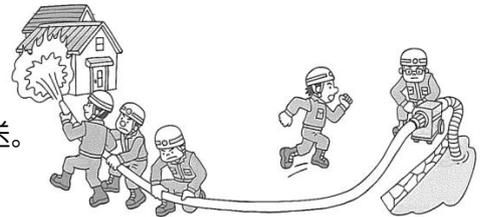


消火器管理のポイント

- ・湿度の多い場所は避け、誰もが見やすく、使いやすい場所に置きましょう。
- ・安全ピンがついているか確認しましょう。
- ・容器にさびや変形がないか確認しましょう。
- ・圧力ゲージのついた消火器は、圧力を示す針が規定値内（緑色の範囲）にあります。
- ・古くなった消火器の処分は、消火器販売店やメーカーのリサイクル窓口へ持ち込みましょう。

(2) 可搬式小型動力ポンプの使用方法

- ア 水利（防火水そう、プール、琵琶湖及び河川など）を確認する。
- イ 水利から取水可能な場所まで小型動力ポンプを搬送。
- ウ 吸管を小型動力ポンプに取り付ける。
- エ 吸管を水利へ入れる。
- オ 消防ホースを小型動力ポンプに取り付ける。ホースの長さが足りなければ継ぎ足す。
- カ 筒先をホースの先端に取り付ける。
- キ 筒先側に消火員2名、小型動力ポンプ側に操作員1名が配置につき、伝令役として連絡員1名が待機する。他に補助員がいた方がよい。
- ク 小型動力ポンプの燃料コックレバーを開ける。
- ケ 小型動力ポンプの放水口バルブが閉まっていることを確認する。
- コ 小型動力ポンプのエンジンをかけて、真空ポンプを操作して揚水する。
- サ 消火員の消火体制が整えば、連絡員はポンプ操作員に「放水始め！」と合図を送る。
- シ ポンプ操作員は放水の合図を受けたら、スロットルを調節しながら放水口バルブを少しずつ開けて送水する。



ファーストコンタクト

大津版災害時ファーストコンタクト（「ファーストコンタクト」という）

消防局では、平成29年度から大地震により倒壊家屋に要救助者がいることを想定し、駆けつけた住民が「二次災害は絶対に起こさない・起こさせない」という強い覚悟をチームとして持ち、危険排除・捜索・重量物持ち揚げなど“安全管理の徹底”を図りながら活動するファーストコンタクトという実災害をイメージできる訓練を開始しました。

この訓練を通じて、地域の人々が最初の接触・情報交換・助け合いを始めるきっかけとなり、被災者への最初の救いの手を差し伸べる地域の力を持っていたいただきたいと思います。そして、地域における共助体制の確立につなげていきたいと考えています。



概要動画（9分15秒）をYouTube

<https://www.youtube.com/watch?v=IEjNxeye1II>）チャンネルに掲載しています。

QRコード



給食・給水訓練

災害時は、救援物資の不足による混乱が予想されます。救援物資を必要とする人数を自治会等の班別に集約し、各班のリーダーが配給すれば混乱も減少し、みんなが公平に救援物資を受け取ることが可能となります。



訓練のポイント

- 手や調理器具の洗浄をしっかりと行う。
- 要配慮者への配慮を忘れない給食活動を心がける。
- 釜や飯盒、大鍋等を使用した炊き出しの方法を覚える。
- 公的機関などからの救援物資の配給計画を立てる。
- 給水拠点や給水方法を決める。

避難所運営図上訓練（避難所HUG）

災害時の避難所の運営は、自主防災組織の重要な役割のひとつです。

避難所生活が長期にわたる場合には、適切なルールに基づいて、できるだけストレスが少なくなるよう事前に訓練などを通して、運営方法について検討しておく必要があります。

もし、あなたが避難所の運営をしなければならない立場になったとき、最初の段階で殺到する人々や出来事にどう対応すれば良いのでしょうか。

避難所HUGは、避難所運営を考えるためのひとつのアプローチとして開発されたものです。避難者の年齢や性別、国籍やそれぞれが抱える事情が書かれたカードを、避難所の体育館や教室に見立てた平面図にどれだけ適切に配置できるか、また避難所で起こる様々な出来事にどう対応していくかを模擬体験することができます。

参加者は、避難所HUGを通して要配慮者への配慮をしながら部屋割りを考え、また炊き出し場や仮設トイレの配置などの生活空間の確保、視察や取材対応といった出来事に対して、思いのままに意見を出しあったり、話し合いながらゲーム感覚で避難所の運営を学ぶことができます。

HUGは、**H**（hinanzyo避難所）、**U**（une i運営）、**G**（gameゲーム）の頭文字を取ったもので、英語で「抱きしめる」という意味です。

避難者を優しく受け入れる避難所のイメージと重ね合わせて名付けられています。

HUG進行のポイント

- あくまでも避難所の運営主体は、避難者自身であることを忘れない。
- 運営を円滑に行うため、事前に運営計画を立てておく。
- 運営計画の柱は、組織、生活ルール、部屋の使い方である。
- 要配慮者に対しては、特に注意を払う。
- 共同生活の場となる避難所には、様々な人が様々な事情で避難しているということと普段と同じ生活ができないことを十分に認識しておく。

第3章 災害対策活動

1 水害、土砂災害における自主防災活動

発生してからしか行動できない地震に比べ、水害や土砂災害は事前に避難することができます。そのためには、平時から地域内の災害危険箇所の情報収集や整理に努めることが大切です。



水害、土砂災害の危険性が切迫しているときの自主防災活動

- ・台風の接近など災害発生が予測される時、自主防災組織の会長や副会長、情報班は支所や自治会館等の対策拠点につめる。

- ・情報班が主体となり、気象警報や注意報、土砂災害警戒情報の発表、地域に水害をもたらす河川の水位状況、今後の降雨予測などを情報収集する。

- ・地域内の危険箇所についてパトロールを実施する。

- ・大津市から「警戒レベル3：避難準備・高齢者等避難開始」が発令された場合、または災害の発生が予測される時は避難誘導班が主体となり、要配慮者及びその支援者に対し、避難するよう伝達する。

- ・大津市から「警戒レベル4：避難勧告」が発令された場合、または災害発生の危険性が切迫しているときは、避難誘導班だけではなく、各班が協力して住民に対し、避難するように伝達する。



- ・すでに、外への避難行動をとることが危険な状況となっているときは自宅の2階以上への避難を呼びかける。

- ・避難所に住民が集合したら人員を確認し、避難状況を支所へ必ず報告する。

活動時の注意事項

- ・堤防周辺では、ハザードマップで想定されている浸水の深さが浅くても、破堤が起これば水が強大な力で押し寄せてくる。

- ・琵琶湖沿岸では、流入する河川の水位が下がりだし天候が回復しても、琵琶湖の水位は上昇し続けることがある。

- ・地下道やアンダーパス（線路や他の道路をくぐり抜ける掘り下げ式の道路）では、集中豪雨や長雨の際には、冠水している可能性がある。

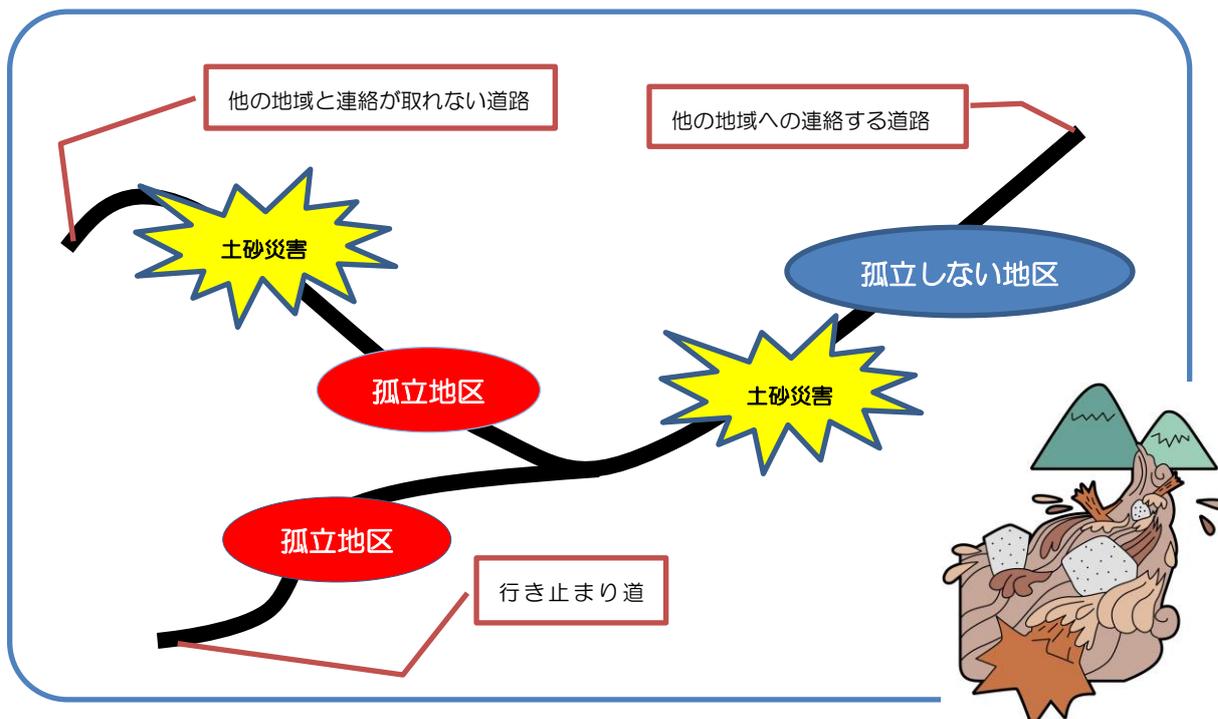
- ・地下空間では、一度浸水が始まると水圧の影響でドアが開かなくなる、歩けなくなるなど脱出が困難となることがある。

2 災害で地域が孤立したら

孤立地区とは、地震又は降雨によって土砂災害などが発生し、この結果、連絡する道路・橋梁等が寸断され、他の地域からの交通・輸送手段が途絶した集落をいいます。

沿線に土砂災害の発生する危険箇所の多い道路は、特に寸断のおそれが強いため、他の地区と連絡がない道路で寸断箇所が複数発生した場合、それらの寸断箇所に挟まれた区間にある集落は孤立してしまいます。

また、行き止まり道路の分岐箇所において寸断された場合、それより奥にある集落は孤立します。



災害時における孤立の内容は、情報手段の孤立と交通手段の孤立があります。

情報手段の孤立は、救助機関における事案の認知を妨げ、人命救助活動を不可能にし、交通手段の孤立は、救助活動に支障をきたし、孤立地域住民の生活に大きな影響を与えます。

新潟県中越地震

平成16年に新潟県中越地方で発生した中越地震では、山間地での自然斜面崩壊等の多発により、道路が多数の箇所で寸断されたために孤立集落が多数発生しました。

孤立集落との連絡方法

- ・地震発生直後から、固定電話、携帯電話ともに各社で通話が規制された。
- ・インターネットによるメールの送受信等のパケット通信は、音声による通話と異なり、有効に活用することができた。
- ・固定電話、携帯電話が不通となり、土砂災害により車両での移動が出来なかったため、住民が数時間かけてバイクと徒歩で消防本部まで駆けつけ、救助要請を行った事例や、土砂災害により移動が不可能であったため、地面に文字を書き、ヘリコプターに救助を求める事例も見られた。

3 突然地震が発生したら

大規模地震が発生したら、冷静に対応することは難しいことです。しかし、一瞬の判断が生死を分けることもあります。家庭では、地震が起きてもあわてず、落ち着いて行動するために、次の行動パターンを覚えておきましょう。

地震発生後の時間経過と行動		
状況	個人の行動（家庭）	自主防災活動
 地震発生！	<ul style="list-style-type: none"> 地震の揺れに注意し、身を守る 玄関を開けて逃げ道の確保 	
揺れが収まったら	<ul style="list-style-type: none"> 割れたガラスなどで怪我をしない 火の始末（早めにガスの元栓を閉） 火が出ても、落ち着いて初期消火 家族の安全確認 避難する際、電気ブレーカー切る 強い余震の発生を想定した行動を <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px; margin-left: 20px;"> 〔土砂災害の恐れがある地域は即避難〕 </div>	
	<ul style="list-style-type: none"> 漏電、ガス漏れ、余震に注意 隣近所に声をかける 近所に火は出していないか 	<ul style="list-style-type: none"> 隣近所で助け合い 行方不明者や負傷者の確認 避難行動要支援者の確認
	<ul style="list-style-type: none"> ラジオ、テレビ等で震度、震源、被害状況等の情報収集を行う 緊急通報以外電話は使わない 	<ul style="list-style-type: none"> 情報班による地域内の被害情報収集を開始
火災 倒壊家屋 負傷者  発生	<ul style="list-style-type: none"> みんなで消火 みんなで救出、救護 	<ul style="list-style-type: none"> 消火班による初期消火活動 救出救護班による救出活動 負傷者の応急救護、救護所への搬送
避難		<ul style="list-style-type: none"> 避難誘導班により避難所へ避難 避難行動要支援者の避難を支援
避難生活	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織を中心に行動 避難所運営に協力 避難所ルールを守る 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所の運営 (大津市避難所運営マニュアル参照) 要配慮者に配慮 災害ボランティアとの共助 在宅被災者への生活支援

4 地震発生時の情報の収集・伝達

地域内の被害状況（死傷者や建物、道路等の被災状況等）や火災発生状況を迅速に取りまとめ、市災害対策本部へ報告するようにしましょう。

5 被災者の救助・救出活動

大地震発生時には家屋の倒壊などにより、多数の生き埋め者が発生することが予想されます。しかし、消防等の防災関係機関だけでは十分な対応ができません。地域の自主防災組織が協力して活動に当たることが求められます。

(1) 自分の安全を確認したら、家族、隣人の救出

ア 負傷者等の居場所の情報を集める。大きな声で叫び反応を見る。

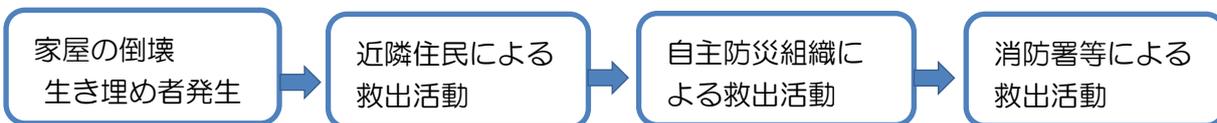
イ 居場所がわかったら、救出のための人を集める。

ウ ノコギリ、ハンマー、バール、ジャッキなどの資機材で救出。

(2) 自主防災組織による救出

ア 特技者によるチェーンソー、エンジンカッターなどを利用した救出。

イ 被災者の埋没位置、数などを的確に把握しておくこと。



活動時の注意事項

- ・救出作業は危険を伴う場合があるため、二次災害に十分注意する。

6 消火活動

地震による火災発生を防ぐためには、各家庭における出火防止対策が一番大切ですが、いざ火災が発生したら自主防災組織を中心に、地域みんなが協力して初期消火活動に当たるようにしましょう。

消火器



消火栓や可搬ポンプによる放水



バケツリレー



活動時の注意事項

- ・地域で行う消火活動はあくまで初期消火活動であり、決して無理はしない。
- ・消防団員や消防署員が到着したら、その指示に従う。

7 救護活動

大規模な地震が発生した時には、多数の負傷者が出ますが、すぐに医師による治療が受けられるとは限りません。

負傷者を発見した場合は、まず応急手当を行い意識がない、大量の出血など命に関わると判断されるときは、医療救護施設に搬送しましょう。

なお、倒壊家屋等に長時間にわたり下敷きになっていた場合は、クラッシュシンドローム（挫滅症候群）に注意が必要です。（資料編参照）



8 避難行動

地域の危険性によって避難の方法が異なります。

自分の地域ではどのような避難行動が必要なのか理解しておくことが大切です。情報の食い違いによる誤った避難行動は危険ですので、必ず正確な情報に基づいて行動しましょう。

また、自力で避難することが困難な避難行動要支援者について、逃げ遅れのないようにみんなで協力することが重要です。



地震発生時の行動

① 身の安全と逃げ道の確保 ⇒ ② 二次的な怪我の防止・出火防止 ⇒ ③ 家族の安全確認

避難行動のポイント

- 電気復旧時の火災を防ぐため、避難時には電気ブレーカーを必ず切り避難
- 逃げる前に、隣近所に声かけ（火災が発生していないか、逃げ遅れがないか確認）
- 一人で行動しない（隣近所と一緒に行動）
- 車は使用しない
- 余震の発生に備え、落下物が落ちてきそうな危険な道路を避ける
- 垂れ下がった電線や、ガス漏れに注意
- 避難中、火災や怪我人を発見したら、助けを呼び、二次災害を防ぎながら対応（※）

※ 危険が迫っていない限り消火・救出救護活動を優先